

国立大学法人島根大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を活かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学教育へのスムーズな移行を目的とした、補完教育、補習教育、メンター制度等を集約した「修学サポートプログラム」や学生個々のニーズ及び各学士課程の指導に合わせて正課と正課外を組み合わせる複合的な学士課程教育を構築しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学的な広報体制の充実を目指し、学長の下に企画・財務担当副学長を室長とする「広報室」を設置し、室長のもとに広報担当の学長特別補佐及び各学部等の教員（兼任）を配置し、積極的な広報を実施している。
- 働きやすい職場環境の整備を推進するため、病院内保育所の改修や定員増を行うとともに、女性職員が妊娠期間中に快適に過ごせるよう産学協同で白衣の開発を進め、全国初のマタニティ用白衣を開発し、市販化のための実施許諾契約を締結しているほか、ワークライフバランスを支援する制度及び手続き等をライフイベントに合わせて記載した「両立支援制度パンフレット」を、職種別、雇用形態別に作成し、職員への配布、ウェブサイトへの掲載を行っている。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から平成23年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の定員充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 医薬品費削減に係る取組として、中四国地区の4大学（島根大学、岡山大学、愛媛大学、高知大学）連合で進めている「医薬品購入の共同交渉」により、ジェネリック製品の採用等推進を図った結果、385万円の削減を達成するとともに、市場調査を踏まえて、独自に医薬品の値引き交渉及び医療材料費の価格交渉を行い、合計で2,223万円の削減を達成している。
- 環境マネジメントシステム（EMS）の活用と附属病院の省エネルギーによる経費削減を図るため、新病棟では、屋上や外壁面の全てを硬質ポリスチレン板等の断熱材を採用し、病室窓は全てに複層ガラスを設置し、冷暖房に係るエネルギーを年間約8.4%（約175万円）削減するとともに、廊下やホールは全てLED照明設備を採用し、従来の使用電力を1/6にカットできる設備を導入している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学ウェブサイトのリニューアルに伴い、広報室員に外国語教育センター教員を配置し、より多様な情報を外国語サイトに掲載可能な体制を整えている。なお、リニューアル後の大学ウェブサイトが「全国大学サイトユーザビリティ調査」において、国立大学法人68校中9位との評価を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、毒劇物の管理が適正に行われていないことについては、毒物劇物の管理を徹底するために「毒物及び劇物取扱要領」を一部改正し、保管責任者の受払簿の提出、また、部局長から学長への定期報告を義務化し、定期報告に応じない保管責任者や監査の結果、取扱いに不備が発見された場合は、毒劇物の取扱いを一時停止することができることを定め、これらの改正について学内に周知するなど、改善に向けた取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総合理工学部で開発されたメンター制度を医学部医学科においても試行的に導入するとともに、その効果についてアンケート等から検証を行った結果、有効性が確認されている。なお、総合理工学部では、正課外科目である補完・補習教育「Mathcom」の内容を正課の数学科目の内容と連動させた結果、正課における数学の単位取得率が上昇するなどの成果が得られている。
- 研究成果の社会への還元のため、シーズ発表の場を設けるとともに、産業界との連携を担うコーディネーター体制の見直しを行い、島根県からの委託事業として産学連携コーディネーターを配置しており、製品化を狙う企業との実施許諾契約の締結や平成24年度からの寄付金の受入れにつながっている。
- 島根県等と協力して、中小企業向けにMOT(技術経営)セミナーを開催し、独自製品や技術を開発し事業として進めていくためのコツについての講演や事例紹介等を行うとともに、前年度に実施した地元企業人を取り込んだMOT教育を検証し、医理工

農連携プログラム修士講義「発明の権利化と社会貢献」を両キャンパスの大学院生を対象とする体験学習へと発展させるなど、地元産業界の発展に寄与できる人材育成の推進を支援している。

- グローバルな視野を持つ人材を養成することを目的に、海外留学・海外研修を希望する学生に対して奨学金を支給する、「島根大学海外派遣学生支援制度」を創設し、中国夏期研修プログラムの参加者は平成 22 年度の倍以上の 11 名となっている。
- 健康医療情報と地理情報とを融合したデータベースを活用し、農林水産省委託事業「地域特性を踏まえた自助・共助・公助の総合的評価および共助を支援する政策・施策の展開方法に関する研究」を行い、生活習慣病と社会因子の新たな研究分野を開拓している。これに関連する研究成果が国際誌へ掲載されるなど、データベースを用いた具体的な成果が得られ始めており、邑南町での事例を基に県内の他の市町村でも同データベースの拡大が図られている。
- 島根県内で出土した考古学資料や様々な動物標本のほか、戦前の町並みなどが写る旧制松江高等学校時代の貴重な写真等、明治以降収集してきた様々な分野の標本資料類をウェブサイトで横断的・総合的に検索・閲覧できる「島根大学標本資料類データベース」システムを構築・公開している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 県内への医師の定着及び地域偏在の解消を目指し、地方自治体や地域の医療機関と連携して、「大田総合医育成センター（大田市立病院内）」、「地域医療総合教育センター（大学病院内）」等を設置し、医学部生の臨床実習や卒業生の研修の充実を図っている。

(診療面)

- 救急の研修医教育 ER (emergency room) の強化・充実を図るため、新たに内科の専従常勤医師 5 名を救急部に配置し総勢 7 名体制とし、医師の勤務体制も完全二交代制として、効率的な運営を開始している。

(運営面)

- 医学部附属病院に「データセンター」を新設し、診療情報管理士 6 名とデータ管理補助者を配置するとともに、新たに DPC (診療群分類) 分析システム「ヒラソル」を導入し、医療情報システムと連携を図り医療の質の向上を目的とした DPC データの分析と診療諸統計の作成を開始している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 厚生労働省や福島県等の要請を受け、医学部の災害派遣医療チーム (DMAT) 及び教職員を複数回現地へ派遣し、医療支援及び放射線身体汚染検査等の活動を行っている。
- 「東日本大震災被災中小企業復興支援再生 PC 寄贈プロジェクト」に参加し、学内

において寄贈可能な PC を募り、取りまとめて発送している。

- 被災地の学生等への図書館利用のための体制や被災地の研究者への研究環境提供のための体制を整備するとともに、被災学生・大学院生を特別聴講学生や特別研究学生として受入れる体制を整備している。
- 被災した学生に対して、授業料免除等の経済的支援を行っている。